

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	4,778,987	流 動 負 債	2,668,473
現 金 預 金	54,391	買 掛 金	2,233,505
完成工事未収入金	227,077	工 事 未 払 金	127,182
売 掛 金	2,116,134	未 払 金	21,095
リ ー ス 債 権	6,989	未 払 費 用	62,701
リ ー ス 投 資 資 産	166,085	預 り 金	25,169
未 成 工 事 支 出 金	3,088	未 払 法 人 税 等	79,644
材 料 貯 蔵 品	37,567	賞 与 引 当 金	94,946
短 期 貸 付 金	2,078,986	役 員 賞 与 引 当 金	2,394
前 払 費 用	6,446	未 払 消 費 税	18,950
未 収 入 金	80,169	リ ー ス 債 務	2,884
短 期 保 証 金	10	固 定 負 債	30,407
仮 払 金	2,039	退 職 給 付 引 当 金	24,313
固 定 資 産	326,896	そ の 他 固 定 負 債	4,141
有 形 固 定 資 産	17,849	リ ー ス 債 務	1,952
建 物	3,395	負 債 合 計	2,698,881
機 械 装 置	0	(純資産の部)	
工 具 器 具 ・ 備 品	9,616	株 主 資 本	2,330,493
リ ー ス 資 産	4,837	資 本 金	80,000
無 形 固 定 資 産	4,817	資 本 剰 余 金	9,268
その他無形固定資産	4,817	資 本 準 備 金	9,268
電 話 加 入 権	0	利 益 剰 余 金	2,241,225
ソ フ ト ウ ェ ア	4,817	利 益 準 備 金	10,731
投資その他の資産	304,229	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,230,493
投 資 有 価 証 券	280,224	別 途 積 立 金	400,000
長 期 保 証 金	10,158	繰 越 利 益 剰 余 金	1,830,493
長期繰延税金資産	13,847	評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,508
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,508
		純 資 産 合 計	2,407,002
資 産 合 計	5,105,883	負 債 純 資 産 合 計	5,105,883

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法、また、材料貯蔵品は移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法により行っております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、給与規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。
- (7) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (8) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
2008年4月1日以降に契約するリース取引については、延払基準（リース料受領時に売上高および売上原価を計上する方法）によっております。
- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,000株

(2) 配当金支払額等

2023年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	142,400千円
1株当たりの配当額	890円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月21日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	141,920千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	887円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月24日